【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年６月27日
【事業年度】	第31期(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)
【会社名】	レック株式会社
【英訳名】	LEC,INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　永　守　貴　樹
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目15番１号
【電話番号】	03―5847―0600
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長　　増　田　英　生
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目15番１号
【電話番号】	03―5847―0600
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長　　増　田　英　生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高	(百万円)	19,081	20,606	21,747	24,853	25,099
経常利益	(百万円)	581	1,230	1,816	1,655	1,305
当期純利益	(百万円)	282	804	838	874	658
包括利益	(百万円)	―	―	751	1,039	1,257
純資産額	(百万円)	17,848	18,116	18,574	20,517	21,572
総資産額	(百万円)	20,856	23,428	23,935	28,465	30,330
１株当たり純資産額	(円)	2,429.35	2,464.65	2,526.95	2,406.72	2,442.38
１株当たり当期純利益金額	(円)	39.32	110.65	114.00	112.81	74.08
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(％)	83.7	77.3	77.6	71.9	70.9
自己資本利益率	(％)	1.6	4.5	4.5	4.5	3.1
株価収益率	(倍)	23.6	15.0	11.6	11.8	16.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,150	1,487	1,218	788	3,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,917	△1,327	△1,489	△2,310	△2,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△584	926	△445	3,835	339
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	2,932	4,013	3,268	5,570	6,501
従業員数	(名)	332 (102)	430 (134)	718 (130)	1,066 (152)	1,047 (169)

(注) １ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
２ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
３ 従業員数は、就業人員であります。
４ 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高	(百万円)	9,378	15,108	21,142	23,752	24,299
経常利益	(百万円)	311	991	2,057	1,853	1,689
当期純利益	(百万円)	172	3,409	1,108	1,109	916
資本金	(百万円)	4,403	4,403	4,403	4,972	5,491
発行済株式総数	(株)	7,222,835	7,391,335	7,391,335	8,541,335	9,541,335
純資産額	(百万円)	15,254	18,508	19,373	21,507	22,496
総資産額	(百万円)	16,059	23,448	24,333	29,043	30,823
１株当たり純資産額	(円)	2,123.91	2,517.99	2,635.68	2,530.15	2,556.67
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円) (円)	40.00 (―)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)
１株当たり当期純利益金額	(円)	23.95	469.29	150.79	143.20	103.09
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	95.0	78.9	79.6	74.1	73.0
自己資本利益率	(%)	1.1	20.1	5.9	5.4	4.2
株価収益率	(倍)	38.9	3.5	8.8	9.3	12.0
配当性向	(%)	167.0	8.5	26.5	27.9	38.8
従業員数	(名)	168 (61)	339 (132)	376 (129)	411 (150)	428 (164)

(注) 1　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2　売上高には、消費税等は含まれておりません。
3　従業員数は、就業人員であります。
4　従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
5　第28期において、連結子会社であったレック㈱を平成21年10月１日付にて吸収合併しております。

２ 【沿革】

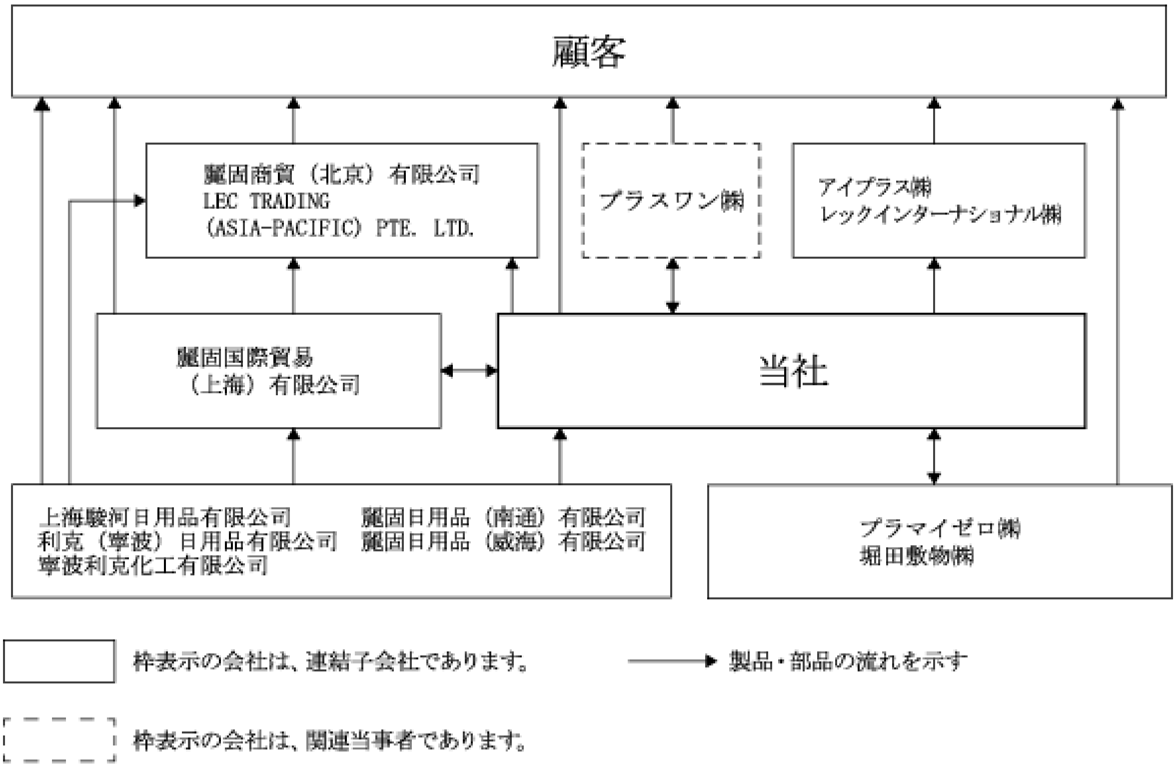
年月	事項
昭和58年３月	静岡県藤枝市に駿河工業株式会社を設立、同地に本社及び水守工場を設置、日用雑貨の生産を開始。
昭和60年12月	静岡県藤枝市に青南町工場を設置。
昭和62年８月	株式会社駿河中央研究所(現　アイデア株式会社)を子会社として設立し、当社企画研究開発部門を移管。(平成４年10月に企画研究開発部門を当社内に再移管。)
平成３年３月	株式会社サンリオよりサンリオキャラクターの版権の購入を開始。
平成４年１月	スルガ株式会社に商号変更。 静岡県榛原郡吉田町大幡に本社事務所(現　中部工場)を移転。
平成８年６月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式公開。
平成９年７月	本社事務所を静岡県榛原郡吉田町大幡から静岡県榛原郡吉田町川尻に移転し、本店所在地も静岡県榛原郡吉田町川尻に変更。
平成13年３月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成15年３月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成15年９月	レック株式会社(以下、旧レック株式会社という。)の全株式を取得し連結子会社とする。
平成20年10月	上海駿河日用塑料制品有限公司(現　上海駿河日用品有限公司)の第三者割当増資を引き受け連結子会社とする。
平成21年１月	香川県三豊市に四国工場を設置。
平成21年４月	旧レック株式会社が利克(寧波)日用品有限公司を設立し連結子会社とする。
平成21年10月	旧レック株式会社を吸収合併し、商号をスルガ株式会社よりレック株式会社に変更、本社・本店所在地を静岡県榛原郡吉田町より東京都中央区に変更。 プラマイゼロ株式会社の全株式を取得し連結子会社とする。
平成22年６月	麗固日用品(南通)有限公司を設立し連結子会社とする。
平成22年11月	麗固日用品(威海)有限公司を設立し連結子会社とする。
平成23年２月	静岡県榛原郡吉田町に静岡工場を設置。
平成24年１月	寧波利克化工有限公司を設立し連結子会社とする。

３ 【事業の内容】

当グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社14社で構成され、日用品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

事業区分の方法につきましては、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



関連当事者であるプラスワン㈱とは、日用品の売買取引を行っております。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 所有割合(%)	被所有割合(%)	関係内容
上海駿河日用品有限公司(注) 2	中華人民共和国上海市	千US$ 21,940	日用雑貨衣料品事業	100.0	―	当社製品の製造 当社製品製造用金型の製造 役員の兼任　6名
麗固日用品(南通)有限公司(注) 2	中華人民共和国江蘇省南通市	千US$ 12,600	日用雑貨衣料品事業	100.0	―	当社製品の製造 資金援助 役員の兼任　3名
利克(寧波)日用品有限公司(注) 2	中華人民共和国浙江省寧波市	千US$ 10,650	日用雑貨衣料品事業	100.0	―	当社製品の製造 役員の兼任　1名
寧波利克化工有限公司	中華人民共和国浙江省寧波市	千人民元 26,000	日用雑貨衣料品事業	100.0 (100.0)	―	当社製品の製造 役員の兼任　1名
麗固日用品(威海)有限公司	中華人民共和国山東省威海市	千US$ 2,634	日用雑貨衣料品事業	100.0	―	当社製品の製造 役員の兼任　1名
麗固商貿(北京)有限公司	中華人民共和国北京市	160	日用雑貨衣料品事業	100.0	―	当社製品の販売 関係会社製品の販売 債務保証 役員の兼任　1名
プラマイゼロ㈱	東京都中央区	100	日用雑貨衣料品事業	71.1	―	当社製品の製造 当社製品の販売 当社への物流業務の委託 当社設備の賃借 資金援助 債務保証 役員の兼任　4名
麗固国際貿易(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	千US$ 1,000	日用雑貨衣料品事業	100.0	―	当社製品の販売 関係会社製品の販売 役員の兼任　3名
堀田敷物㈱	静岡県榛原郡吉田町	40	日用雑貨衣料品事業	100.0	―	当社製品の製造 役員の兼任　4名
LEC TRADING(ASIA-PACIFIC)PTE.LTD.	シンガポール共和国	30	日用雑貨衣料品事業	100.0	―	当社製品の販売 役員の兼任　5名
アイプラス㈱	東京都中央区	10	日用雑貨衣料品事業	100.0	―	当社製品の販売 役員の兼任　6名
レックインターナショナル㈱	東京都中央区	10	日用雑貨衣料品事業	100.0	―	当社製品の販売 役員の兼任　5名

(注) 1　主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2　特定子会社であります。
3　有価証券報告書等を提出している会社はありません。
4　「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接保有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日用雑貨衣料品事業	1,047(169)
合計	1,047(169)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年３月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
428(164)	38.4	11.0	5,895

セグメントの名称	従業員数(名)
日用雑貨衣料品事業	428(164)
合計	428(164)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として緩やかに回復しつつあるものの、欧州政府債務危機問題・アメリカにおける財政問題及びそれらを背景とした海外景気の下振れリスク等から、先行き不透明な状況で推移いたしました。しかし、平成24年12月の政権交代以降の金融政策・経済政策等により円安・株高が進行し、輸出企業を中心に業績回復の兆しが見えはじめ、景気回復の期待が高まりつつあります。

当グループの属する日用品業界におきましては、消費者の節約志向や価格訴求によりデフレ状況が続いたこと、天候要因等により季節用品の販売が低調であったことや東日本大震災後に増加しておりました節電対策品等に対する需要が一巡したこと等、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。また、第４四半期連結会計期間において、円安が急激に進行し調達コストが急上昇したこと等、メーカーの置かれた状況は一層厳しいものとなりました。

このような環境の中、当グループでは、当業界のリーディングメーカーとして競合他社を圧倒する新製品提案及びそれらの拡販により更なるシェアの獲得・国内外における販路の拡大を図るとともに、引き続き内製化を推進し価格競争力及び製品供給体制の強化や商材の拡充等に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は250億99百万円(前年同期比1.0%増)となり、在庫調整や期終盤の急激な円安進行に伴う調達コスト上昇等により営業利益は7億92百万円(前年同期比48.9%減)、デリバティブ評価益を計上したこと等から経常利益は13億5百万円(前年同期比21.1%減)、当期純利益は6億58百万円(前年同期比24.6%減)となりました。

なお、事業の品目別の売上高の状況は、次のとおりであります。

品目の名称	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)	前年同期比(%)
収納・インテリア用品	3,656	3,585	△1.9
サニタリー用品	4,874	4,813	△1.2
洗濯用品	2,591	2,567	△0.9
清掃用品	3,225	3,571	＋10.7
キッチン用品	3,287	3,379	＋2.8
ベビー・キッズ用品	2,270	2,921	＋28.7
その他	4,947	4,260	△13.8
合計	24,853	25,099	＋1.0

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億31百万円増加し、65億1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は対前年同期比22億96百万円増の30億85百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益13億6百万円、減価償却費12億99百万円、たな卸資産の減少額6億31百万円及び売上債権の減少額5億28百万円による増加と、法人税等の支払額5億46百万円及びデリバティブ評価益4億71百万円による減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は対前年同期比2億37百万円減の25億48百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入1億83百万円、有価証券の売却及び償還による収入1億円による増加と、有形固定資産の取得による支出19億95百万円及び投資有価証券の取得による支出7億77百万円による減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は対前年同期比34億96百万円減の3億39百万円となりました。これは主に、株式の発行による収入10億28百万円及び長期借入れによる収入10億円による増加と、自己株式の取得による支出9億3百万円、社債の償還による支出4億52百万円及び配当金の支払額3億39百万円による減少であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当グループの事業は、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、品目別区分で記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目の名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
収納・インテリア用品	3,340	△21.3
サニタリー用品	4,447	△20.2
洗濯用品	2,324	△21.1
清掃用品	3,424	△22.5
キッチン用品	3,277	△8.6
ベビー・キッズ用品	3,098	＋28.1
その他	4,328	△23.7
合計	24,240	△16.0

(注) 1　金額は、販売価格によっております。
　　 2　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループは受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目の名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
収納・インテリア用品	3,585	△1.9
サニタリー用品	4,813	△1.2
洗濯用品	2,567	△0.9
清掃用品	3,571	＋10.7
キッチン用品	3,379	＋2.8
ベビー・キッズ用品	2,921	＋28.7
その他	4,260	△13.8
合計	25,099	＋1.0

(注) 1　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
　　 2　主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
㈱大創産業	5,613	22.6	5,760	23.0

３ 【対処すべき課題】

(1) 事業展開及び組織体制について

当グループでは、経営環境の厳しい状況下において、開発体制の強化・効率化による差別化商品の開発に努め業容の拡大を図るとともに、価格競争力においても優位性をもつコスト体質の強化を進めてまいります。

企画開発では、顧客のニーズをいち早く掴み、早期に市場投入すべく開発期間の短縮を図ってまいります。また、キャラクター関連等の高付加価値製品の品揃えを充実させ、利益率の向上に努めてまいります。

販売では、新製品投入による国内市場における販売シェアを高めることに加え、東南アジアを中心に海外販路の拡大を図りグループにおける国外販売のシェアを高めてまいります。

生産では、中国子会社を含めグループでの内製化を継続し、従来より製造を委託しておりました国内外の協力工場と自社グループ工場をバランス良く協調することにより、品質、納期及びコストのあらゆる面で競争力の高い生産体制を構築してまいります。

内部統制におきましては、権限あるいは業績評価等の社内管理体制を強化し、全てのステークホルダーから信頼を得るため、コーポレートガバナンスの充実及びコンプライアンスの強化に努めてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

① 基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではなく、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的、態様等から見て企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の企業価値の源泉としては、「商品企画開発力」があり多くの知的所有権を保有しておりますが、当社株式の買付を行う者がこれら当社の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し、向上させられるものでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになります。このような濫用的な買収に対しては、当社は必要かつ相当な抵抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

② 具体的な取組み

当社は、平成18年５月２日開催の取締役会決議にて、「当社株式等の大規模買付行為に関する対応方針」を導入し、その後、平成21年６月26日開催の第27回定時株主総会においてその内容を一部変更の上、継続してまいりましたが、平成24年６月開催の定時株主総会終結の時をもって有効期間が満了することから、企業価値の向上、株主共同の利益の保護といった観点から、延長の是非も含めそのあり方について検討した結果、平成24年６月28日開催の第30回定時株主総会において「当社株式等の大規模買付行為に関する対応方針」(以下、「本プラン」という。)の継続を決定しております。

本プランは、当社株式等に対する大規模買付行為が行われる場合に、当社取締役会が、大規模買付行為を行おうとする者または大規模買付行為の提案を行う者(以下、併せて「大規模買付者等」という。)に対して、当該大規模買付者等及び大規模買付行為に関する情報の提供を求め、第三者委員会による勧告等を最大限尊重して、当該大規模買付行為について評価・検討し、大規模買付者等との買付条件に関する交渉や株主の皆様への代替案等の提示を行い、一定の場合には対抗措置を発動するための手続きであります。

本プランは、当社が発行する株式等について、(a)保有者及びその共同保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付、または(b)公開買付後の公開買付者の株式等所有割合及びその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付を対象としております。また、大規模買付者等に対し、事前に大規模買付者等の概要、買付目的、経営方針等に関する必要かつ十分な情報及び本プランに定められた手続きを遵守する旨の誓約を明示した書面等を当社取締役会に提出することを求め、当社取締役会が必要かつ十分な情報を入手後、当該大規模買付行為に対する評価・検討等を適切に行うための一定の期間を設定(以下、「取締役会評価期間」という。)し、取締役会評価期間終了日までに当社取締役会としての意見を公表するものとしております。なお、大規模買付者等は、取締役会評価期間が経過した後においてのみ大規模買付行為を開始することができるものとしております。

本プランの手続きが遵守されない場合には、当社取締役会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を守ることを目的として新株予約権の発行等の対抗措置を講じる可能性があることといたしました。また、大規模買付行為に対して当社取締役会が発動する対抗措置の合理性・公正性を担保するため第三者委員会を設置しております。

③ 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、前記②記載のとおり、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされ、かつ、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、いずれも基本方針に沿うものであります。

なお、本プランにおいては、当社取締役会の恣意的な判断によって対抗措置が発動されることを防止するため、対抗措置を発動する場合には必ず第三者委員会の判断を経ることが定められており、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成25年６月27日)現在において当グループが判断したものであります。

(1) 中国における生産体制について

当グループでは、コスト削減のため生産は主として中国の協力工場及び製造子会社にて行っております。日用品業界における価格競争は厳しさを増しており、今後も同国での生産を拡大する方針であり、部品・製品調達に支障をきたすような同国の政治及び経済体制の変化が生じた場合には、当グループの今後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動の影響について

上記「(1)中国における生産体制について」に記載した取引をはじめとする輸入取引は主として米ドル建で行っており、為替相場の変動リスクを軽減するために、為替予約等によりリスクをヘッジしておりますが、予測不能な紛争等の発生等により為替相場が急変した場合には、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害の影響について

当グループの事業拠点が、大規模な台風や地震等の天変地異による災害、火災などの事故に見舞われた場合には、その被害の程度によっては当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料・外注加工製品等の価格高騰及び入手難について

当グループは製品の製造のため外部から原材料、部品、外注加工製品等を購入しており、世界経済の状況や原料産出国の環境等により価格の高騰や入手が困難となった場合には、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 消費者の嗜好の変化について

当グループは、日用品事業において多種多様な製品を扱っており、消費者の嗜好及び需要に対応するため企画開発に注力し、魅力ある新製品を市場投入しておりますが、消費者の嗜好及び需要は絶えず変化していることから、市場動向に対応できなかった場合には、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製造物責任について

当グループは、製品の企画段階から製造、販売までのあらゆる過程において、厳格な品質管理を行い、欠陥製品の発生を防ぐ体制を構築するとともに、万一の場合に備えて製造物責任賠償に係る保険に加入しておりますが、製品の欠陥が理由で事故が生じ、製造物責任法により損害賠償問題が発生した場合には、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当グループは、日用品の分野で実用品をより良く、より安く、よりアイデア溢れる製品として、より多くの人に夢のある製品を供給したいと考え、そのために売れ筋の情報をスピーディーに分析し、今までに蓄積したアイデア、技術を基に新しい切り口で消費者に製品を提供するよう開発部門を設置し、研究開発体制を充実させております。

研究開発体制は、開発部門を本社及び静岡開発部に置き、企画開発活動を行っております。

当連結会計年度における当グループの研究開発費は、6億27百万円であり、主要な成果としては、各種キャラクター関連のベビー・キッズ用品、キッチン家電(品目区分はその他)等の新製品開発及び既存製品の改良があります。

なお、当グループではデザインの向上に注力しており、1点が2012年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ18億64百万円増加し、303億30百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億76百万円増加し、180億円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加9億31百万円、為替予約の増加等によるその他の増加2億85百万円及び固定資産からの振替等による有価証券の増加3億3百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金の減少5億5百万円、商品及び製品の減少5億4百万円、原材料及び貯蔵品の減少1億21百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ14億87百万円増加し、123億29百万円となりました。これは主に、物流倉庫の建設等による有形固定資産の増加9億26百万円及び投資有価証券の増加等による投資その他の資産の増加6億33百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ8億9百万円増加し、87億57百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億43百万円増加し、28億63百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加1億49百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5億66百万円増加し、58億93百万円となりました。主な増加は、長期借入金の増加9億57百万円及び繰延税金負債の増加1億29百万円であり、主な減少は、社債の減少4億52百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億54百万円増加し、215億72百万円となりました。主な増加は、新株式発行による資本金の増加5億19百万円及び資本剰余金の増加5億19百万円、利益剰余金の増加3億18百万円、円安による為替換算調整勘定の増加2億95百万円及びその他有価証券評価差額金の増加2億80百万円であり、主な減少は自己株式の増加9億3百万円であります。

自己資本比率については、上記要因により前連結会計年度末に比べ1.0%低下し、70.9%となっております。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況については「第２　事業の状況　１業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度に比べ2億46百万円増加し250億99百万円(前年同期比1.0%増)となりました。これは主に、紙関連消耗品の売上が増加したこと等によるものであります。

売上総利益は、前連結会計年度に比べ6億60百万円減少し86億58百万円(前年同期比7.1%減)となりました。これは主に、製品の改廃に係る在庫処分・評価減の増大、在庫調整に伴う製造子会社の稼働率の低下及び期終盤の急激な円安の進行に伴う調達コストの上昇等により売上原価が前連結会計年度に比べ9億7百万円増加し164億41百万円(前年同期比5.8%増)となったこと等によるものであります。また、売上総利益率は、前連結会計年度に比べ3.0%低下し34.5%となりました。

営業利益は、前連結会計年度に比べ7億56百万円減少し7億92百万円(前年同期比48.9%減)となりました。これは主に、売上総利益が減少したこと及び労務費の増加等により販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ96百万円増加し78億65百万円(前年同期比1.2%増)となったこと等によるものであります。

経常利益は、前連結会計年度に比べ3億50百万円減少し13億5百万円(前年同期比21.1%減)となりました。これは主に、営業減益となりましたが、デリバティブ評価益を計上したこと等により営業外収益が増加したこと等によるものであります。

当期純利益は、前連結会計年度に比べ2億15百万円減少し6億58百万円(前年同期比24.6%減)となりました。これは主に、経常減益となったこと等によるものであります。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、新製品の発売、生産設備の増強及び物流設備の拡充を目的とした設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資は総額20億34百万円であり、その主なものは富士裾野工場の増設7億88百万円、新製品関係金型4億57百万円及び第五倉庫の建設3億22百万円であります。

当グループの事業は、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

２ 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社事務所・東京支店 (東京都中央区)	日用雑貨 衣料品事業	本社・ 開発・営業 ・事務設備	20	12	―	16	49	160
プランニング事業部 事務所 (静岡県榛原郡吉田町)	日用雑貨 衣料品事業	事務設備	70	11	7 (342.00) <2,675.40>	7	96	39 [1]
富士裾野工場 (静岡県裾野市)	日用雑貨 衣料品事業	生産・ 物流設備	922	21	1,206 (77,262.01)	34	2,185	24 [85]
静岡開発部 (静岡県静岡市駿河区)	日用雑貨 衣料品事業	開発設備	3	14	―	7	25	29 [3]
第一倉庫 (静岡県榛原郡吉田町)	日用雑貨 衣料品事業	物流設備	348	6	― <14,918.84>	7	363	14 [72]
四国工場 (香川県三豊市)	日用雑貨 衣料品事業	生産・ 物流設備	863	788	423 (34,440.66)	15	2,091	66 [21]
静岡工場及び第五倉庫 (静岡県榛原郡吉田町)	日用雑貨 衣料品事業	生産・ 物流設備	967	127	12 (723.00) <15,351.39>	13	1,120	8 [8]
協力工場 (静岡県榛原郡 吉田町他)	日用雑貨 衣料品事業	貸与生産 設備	―	31	―	124	155	―

(注) １　帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
２　上記中土地欄の〈外書〉は、連結会社以外からの賃借土地面積(㎡)であります。
３　上記中従業員数欄の［外書］は、臨時従業員の在籍者数であります。
４　貸与生産設備は、プラスチック部品生産等のため仕入先に貸与している機械装置及び金型等の状況を記載しており、主な貸与先はシーク㈱(静岡県榛原郡吉田町)、㈲セイエイ(静岡県沼津市)であります。
５　現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

国内子会社の設備については、重要性がないため記載を省略しております。

(3) 在外子会社

平成25年３月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海駿河 日用品有限公司	本社倉庫工場 (中華人民共和国 上海市)	日用雑貨 衣料品事業	本社・物流 ・生産設備	652	342	― <37,854.00>	14	1,009	208
麗固日用品 (南通)有限公司	本社倉庫工場 (中華人民共和国 江蘇省南通市)	日用雑貨 衣料品事業	本社・物流 ・生産設備	―	314	―	1	315	69

(注) 1　帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2　上記中土地欄の〈外書〉は、連結会社以外からの賃借土地面積(㎡)であります。
3　現在休止中の主要な設備はありません。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,891,340
計	28,891,340

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年６月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,541,335	9,541,335	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	9,541,335	9,541,335	―	―

(注) 平成24年10月18日を払込期日とする第三者割当増資により発行済株式総数が1,000,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成21年10月１日 (注)１、２	168	7,391	―	4,403	―	5,861
平成23年11月24日 (注)３	1,000	8,391	494	4,898	494	6,356
平成23年12月14日 (注)４	150	8,541	74	4,972	74	6,430
平成24年10月18日 (注)５	1,000	9,541	519	5,491	519	6,949

(注) １　当社(旧スルガ㈱)は、平成21年10月１日をもって当社の連結子会社であったレック㈱(以下、旧レック㈱という。)を吸収合併し、旧レック㈱の株式１株に対して、当社の株式0.5株を割当交付しております。これに伴い発行済株式総数が168,500株増加しておりますが、資本金及び資本準備金に変動はありません。

２　当社は、平成21年10月１日付で商号をスルガ株式会社よりレック株式会社に変更しております。

３　有償一般募集
発行価格　　1,038円
発行価額　　989.58円
資本組入額　494.79円

４　有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)
発行価格　　989.58円
資本組入額　494.79円
割当先　　　野村證券㈱

５　有償第三者割当
発行価格　　1,038円
資本組入額　519.00円
割当先　　　永守貴樹、有限会社エス・エヌ興産

６　有限会社エス・エヌ興産は平成25年４月１日付で株式会社グリーン興産を存続会社とし、有限会社エス・エヌ興産を消滅会社とする吸収合併を行い、商号を株式会社グリーン興産から株式会社エスエヌ興産に変更しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	29	21	71	67	5	12,256	12,449	―
所有株式数(単元)	―	15,821	759	9,601	6,851	13	62,349	95,394	1,935
所有株式数の割合(%)	―	16.59	0.80	10.06	7.18	0.01	65.36	100.00	―

(注)　自己株式742,248株は、個人その他に7,422単元、単元未満株式の状況に48株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
レック株式会社	東京都中央区日本橋浜町３丁目15－１	742	7.77
青　木　光　男	東京都中央区	541	5.67
永　守　貴　樹	京都市西京区	500	5.24
有限会社エス・エヌ興産	京都市中京区烏丸通二条下る秋野々町518	500	5.24
渡　邉　憲　一	静岡県藤枝市	402	4.21
高　林　　　滋	静岡県周智郡森町	402	4.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海１丁目８－11	233	2.45
レック従業員持株会	静岡県榛原郡吉田町川尻3308	225	2.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口９)	東京都中央区晴海１丁目８－11	203	2.12
株式会社静岡銀行 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町１－10 (東京都港区浜松町２丁目11番３号)	200	2.09
計	―	3,950	41.39

(注) １　有限会社エス・エヌ興産は平成25年４月１日付で株式会社グリーン興産を存続会社とし、有限会社エス・エヌ興産を消滅会社とする吸収合併を行い、商号を株式会社グリーン興産から株式会社エスエヌ興産に変更しております。

２　野村證券株式会社及びその共同保有者から平成25年３月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年３月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番１号	424	4.44

３　株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及びその共同保有者から平成25年４月１日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年３月25日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	45	0.47
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	295	3.10
三菱ＵＦＪ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	14	0.15
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目３番２号	12	0.13
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目５番２号	14	0.15

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 742,200	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,797,200	87,972	―
単元未満株式	普通株式 1,935	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,541,335	―	―
総株主の議決権	―	87,972	―

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
(自己保有株式) レック株式会社	東京都中央区日本橋浜町三丁目15番１号	742,200	―	742,200	7.77
計	―	742,200	―	742,200	7.77

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　　会社法第155条第３号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成25年１月31日)での決議状況 (取得期間平成25年２月１日～平成25年３月22日)	1,000,000	1,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	701,400	903
残存決議株式の総数及び価額の総額	298,600	96
当事業年度の末日現在の未行使割合(％)	29.9	9.7
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合(％)	29.9	9.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
保有自己株式数	742,248	―	742,248	―

(注)　当期間における保有自己株式数には、平成25年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

３ 【配当政策】

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、業容拡大に必要な設備投資並びに新規事業開拓のための内部留保の充実を勘案した上で、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議によって、会社法第459条第１項各号に掲げる事項を定めることができる」旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年２回を基本的な方針としております。配当の決定機関は取締役会であります。

平成25年３月期の１株当たり期末配当金は、この基本方針に基づき当事業年度の業績を勘案し普通配当20円とすることを平成25年５月９日開催の取締役会で決定いたしました。既に実施済みの中間配当金１株当たり20円とあわせて、年間配当金は１株当たり40円となりました。

内部留保金につきましては、成長事業への積極投資、研究開発活動及び顧客満足度向上のための品質管理・物流体制の強化など、経営体質強化のために有効投資していく考えであります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)
平成24年10月29日 取締役会決議	170	20
平成25年５月９日 取締役会決議	175	20

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
最高(円)	1,329	2,050	1,670	1,580	1,442
最低(円)	825	921	989	989	942

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 １月	２月	３月
最高(円)	1,035	999	985	1,055	1,325	1,442
最低(円)	948	942	942	969	1,102	1,234

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役会長 代表取締役	最高経営責任者 (ＣＥＯ)	青　木　光　男	昭和24年９月22日	昭和47年４月 昭和58年３月 平成15年９月 平成21年６月 平成21年６月 平成21年10月 平成21年11月 平成22年６月 平成22年11月 平成24年１月 平成24年６月 平成25年６月	ジェーアイシー㈱入社 当社設立　代表取締役社長 旧レック㈱代表取締役社長 上海駿河日用品有限公司董事長(現任) 当社取締役 当社代表取締役社長 利克(寧波)日用品有限公司董事長(現任) 麗固日用品(南通)有限公司董事長(現任) 麗固日用品(威海)有限公司董事長(現任) 寧波利克化工有限公司董事長(現任) プラマイゼロ㈱代表取締役会長(現任) 当社代表取締役会長(現任) 当社最高経営責任者(ＣＥＯ)(現任)	(注)２	541
取締役社長 代表取締役	最高執行責任者 (ＣＯＯ)	永　守　貴　樹	昭和46年８月21日	平成７年４月 平成16年12月 平成20年11月 平成22年６月 平成24年11月 平成25年６月	㈱東海銀行入行 ㈱ＵＦＪ銀行ニューヨーク支店調査役 ㈱三菱東京ＵＦＪ銀行人事部調査役 ㈱三菱東京ＵＦＪ銀行法人決済ビジネス部次長 当社入社　常務執行役員 当社代表取締役社長(現任) 当社最高執行責任者(ＣＯＯ)(現任)	(注)２	500
取締役副社長 代表取締役	副社長執行役員兼製造本部長	渡　邉　憲　一	昭和27年１月24日	昭和49年９月 昭和58年３月 平成11年10月 平成16年６月 平成18年６月 平成21年10月 平成25年６月	ジェーアイシー㈱入社 当社設立　取締役製造部長 当社取締役製造本部長 当社専務取締役製造本部長 当社代表取締役社長兼製造本部長 当社取締役副社長兼製造本部長 当社代表取締役副社長(現任) 当社副社長執行役員兼製造本部長(現任)	(注)２	402
専務取締役 代表取締役	専務執行役員兼営業本部長	青　木　　　勇	昭和29年７月８日	昭和56年11月 昭和58年３月 平成７年８月 平成11年10月 平成16年６月 平成18年６月 平成25年６月	バニヤンインポート㈱入社 当社設立　取締役 当社取締役営業第二部長 当社取締役営業本部営業部長 当社常務取締役 当社専務取締役営業本部長 当社代表取締役専務(現任) 当社専務執行役員兼営業本部長(現任)	(注)２	190
常務取締役		熊　澤　隆　夫	昭和25年10月６日	平成12年６月 平成14年６月 平成15年６月 平成16年６月 平成22年６月 平成24年６月	㈱静岡銀行事務統括部本店業務センター　センター長 財団法人静岡銀行協会　事務局長 当社入社　当社取締役 当社常務取締役 当社監査役 当社常務取締役(現任) プラマイゼロ㈱代表取締役社長(現任)	(注)２	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常務取締役	執行役員最高管理責任者(ＣＡＯ)兼管理本部長	安　倍　正　美	昭和28年３月25日	昭和62年６月 平成３年４月 平成６年11月 平成７年４月 平成11年10月 平成18年６月 平成25年６月	㈱ビック東海常務取締役 当社入社 当社取締役経営企画室長 当社取締役管理部長 当社取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長 当社常務取締役(現任) 当社執行役員最高管理責任者(ＣＡＯ)兼管理本部長(現任)	(注)２	22
常務取締役	執行役員兼開発本部長	小　澤　一　壽	昭和31年１月18日	昭和62年８月 平成３年９月 平成６年11月 平成11年10月 平成18年６月 平成21年10月 平成25年６月	㈱駿河中央研究所(現アイデア㈱)入社 当社入社　企画部長 当社取締役企画部長 当社取締役企画本部長 当社常務取締役企画本部長 当社常務取締役開発本部長 当社常務取締役(現任) 当社執行役員兼開発本部長(現任)	(注)２	56
取締役	執行役員最高財務責任者(ＣＦＯ)兼経理部長	増　田　英　生	昭和40年３月22日	昭和63年４月 平成９年４月 平成12年１月 平成18年６月 平成20年７月 平成25年６月	スター精密㈱入社 当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役最高財務責任者兼経理部長 当社取締役(現任) 当社執行役員最高財務責任者(ＣＦＯ)兼経理部長(現任)	(注)２	2
取締役	執行役員	小　澤　輝久男	昭和33年７月22日	昭和58年９月 平成３年２月 平成11年４月 平成12年６月 平成15年６月 平成20年６月 平成25年６月	東海澱粉㈱入社 当社入社 当社海外事業部長 当社取締役製造本部海外事業部長 当社監査役 当社取締役(現任) 当社執行役員(現任)	(注)２	15
取締役	執行役員	浅　野　俊　之	昭和31年４月25日	昭和55年４月 昭和58年４月 平成16年２月 平成16年６月 平成18年６月 平成20年６月 平成22年６月 平成25年６月	㈱ホンマチ入社 当社入社 当社営業本部長 当社取締役営業本部長 当社取締役 当社監査役 当社取締役(現任) 当社執行役員(現任)	(注)２	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		箕　作　新次郎	昭和31年１月４日	昭和53年４月 平成15年11月 平成17年11月 平成21年10月 平成23年１月 平成24年６月	旧レック㈱入社 同総務部長 同取締役管理部長 当社企業戦略統轄本部室長 当社静岡工場長 当社監査役(現任)	(注)３	10
監査役		清　水　敏　允	昭和７年６月27日	平成15年４月 平成15年６月	神奈川大学名誉教授 当社監査役(現任)	(注)４	0
監査役		瀬　口　宇　晴	昭和28年５月30日	平成10年12月 平成19年６月 平成21年６月	㈱ユーダッシュ設立　代表取締役社長(現任) 旧レック㈱監査役 当社監査役(現任)	(注)５	1
監査役		永　野　紀　吉	昭和15年11月29日	平成８年２月 平成16年12月 平成17年６月 平成19年６月 平成22年６月 平成24年６月	日興証券㈱(現ＳＭＢＣ日興証券㈱)常務取締役 ㈱ジャスダック証券取引所(現㈱大阪証券取引所)代表取締役会長兼社長 同最高顧問 信越化学工業㈱社外監査役(現任) ＳＢＩホールディングス㈱社外取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)６	―
計							1,787

(注) 1　監査役清水敏允、瀬口宇晴及び永野紀吉は、社外監査役であります。
2　取締役の任期は、平成25年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3　常勤監査役箕作新次郎の任期は、平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4　監査役清水敏允の任期は、平成23年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5　監査役瀬口宇晴の任期は、平成25年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6　監査役永野紀吉の任期は、平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7　当社は、経営意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図るため、平成25年６月より執行役員制度を採用しており、有価証券報告書提出日(平成25年６月27日)現在の執行役員は15名(非取締役６名含む)であります。
8　専務取締役青木　勇は、取締役会長青木光男の弟であります。取締役小澤輝久男は、常務取締役小澤一壽の弟であります。取締役浅野俊之は、取締役会長青木光男の義弟であります。
9　連結子会社であったレック㈱(表中、旧レック㈱という。)は平成21年10月１日付で当社に吸収合併されました。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ 会社の機関の基本説明及びその体制を採用する理由

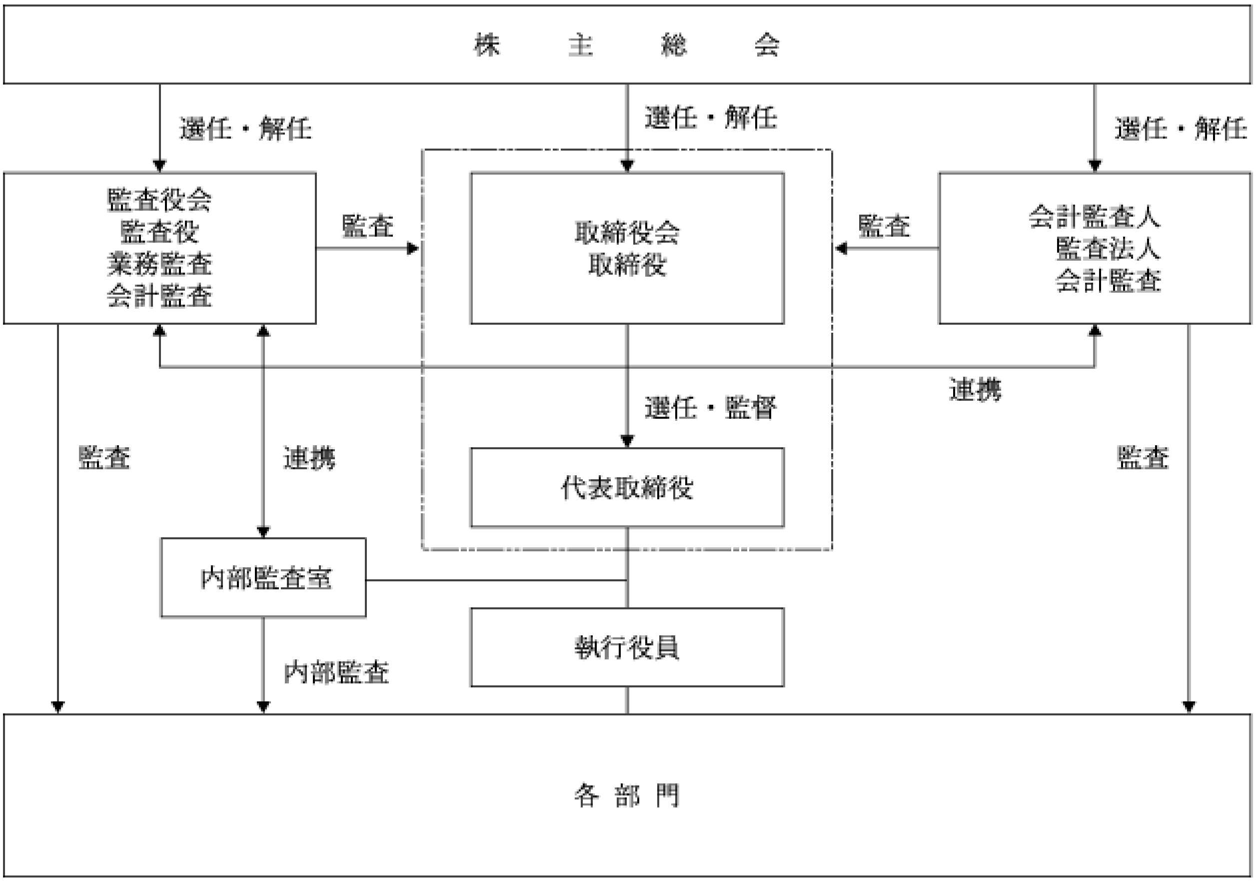
当社は監査役制度を採用しております。監査役の定数は５名以内、有価証券報告書提出日(平成25年６月27日)現在監査役４名(うち社外監査役３名)で監査役会を構成しております。

取締役の定数は10名以内、有価証券報告書提出日(平成25年６月27日)現在取締役10名(うち社外取締役０名)で取締役会を構成しております。

また、当社は執行役員制度を採用しており、15名の執行役員のうち９名が取締役を兼務しております。

なお、当該体制を採用している理由は、社外監査役を含む監査役監査により、経営の監視について十分に機能する体制が整っているためであります。

ロ 会社の機関及び内部統制の概要



ハ　会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(a) 取締役会・取締役

取締役会は、経営方針及び重要な業務執行の意思決定及び業務執行状況の監督を行っております。毎月１回の定時取締役会のほか、適宜、臨時取締役会を開催しており、同会には、重要事項は全て付議され、業績の進捗状況についても議論し、対策等を検討しております。

また、取締役会を補完する機能として、取締役及び執行役員等(各部門長)で構成される経営会議が定期的に開催され、取締役会付議事項及び取締役会が決定した経営に関する基本方針に基づく業務執行上・業務運営上の重要事項について経営環境の変化に迅速に対応した審議・意思決定が可能な体制となっております。

(b) 監査役会・監査役

監査役会は、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の業務執行を含む経営の日常的活動の監査を行っております。監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役等から営業の報告を受けるとともに、重要な決裁書類等の閲覧や、内部監査室や会計監査人からの報告等を通じて、業務執行状況の監査を実施し、監査の実効性を確保しております。

また、監査役は内部監査室と連携して内部監査機能の充実に努めております。

(c) 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年５月開催の取締役会において内部統制システムの基本方針について決議し、取締役や社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備や、その他業務の適正を確保するための体制の整備を進めております。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の構築及びその他の対応につきましては、管理本部総務部において行っており、活動の目的を財務報告の信頼性確保に限定せず、内部統制システムの構築、改善も同時に実現すべく活動しております。

同部門は、法令遵守や企業倫理などコンプライアンス経営を推進するため、コンプライアンス行動規範を配布し意識の向上を図るとともに、内部報告制度を制定する等体制の整備に努めております。

(d) リスク管理体制の整備の状況

企業価値を高め、企業活動の持続的発展を実現することを脅かすあらゆるリスクに対処するため、取締役会においてリスク管理体制の整備を行っております。各部門においては、リスク関連情報の収集、予兆の早期発見及びそれらリスクに対し早期対応するための報告制度を設けており、各部門長は、定期的にリスク管理の状況を取締役会に報告しております。

なお、重要な法務的問題に関しては、顧問弁護士に適宜アドバイスを受けております。

ニ　社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第１項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任の限度額を金1百万円以上で予め定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする内容の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。なお、有価証券報告書提出日(平成25年６月27日)現在、各社外監査役との間で当該責任を限定する契約を締結しております。

ホ　会計監査人との責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第１項の定めに基づき責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりであります。

会計監査人は、本契約締結後、会社法第423条第１項の責任について、その職務を行うにつき故意または重大な過失があった場合を除き、5百万円または会社法第425条第１項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

②　内部監査及び監査役監査の状況

イ　内部監査

内部監査は、代表取締役直属の内部監査室を設置し、専任１名が年間監査計画に基づき会計監査・業務監査を行っております。

ロ　監査役監査

監査役監査は、常勤監査役が中心となり取締役会及び経営会議に概ね出席し、さらにその他各種委員会、会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を充分に監視できる体制となっております。

ハ　相互連携

監査役、会計監査人、内部監査室及び内部統制担当部門である管理本部総務部の連携状況については、各々が必要に応じ情報交換を行っており、情報を共有すべき事項について相互に連携し把握することができる体制となっております。

③　社外取締役及び社外監査役の状況

イ　社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係等

社外監査役は、有価証券報告書提出日(平成25年６月27日)現在３名であり、社外取締役はおりません。

社外監査役清水敏允は、当社の株式を500株保有しておりますが、その他、当社と同氏並びに同氏が所属する、または過去に所属していた法人等との間には特筆すべき人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はなく、当社からの独立性が担保されていると判断しております。

社外監査役瀬口宇晴は、当社の株式を1,200株保有しておりますが、その他、当社と同氏並びに同氏が所属する、または過去に所属していた法人等との間には特筆すべき人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はなく、当社からの独立性が担保されていると判断しております。

社外監査役永野紀吉は、信越化学工業㈱の社外監査役及びＳＢＩホールディングス㈱の社外取締役を兼務しておりますが、その他、当社と同氏並びに同氏が所属する、または過去に所属していた法人等との間には特筆すべき人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はなく、当社からの独立性が担保されていると判断しております。

なお、当社は、社外監査役の清水敏允を㈱東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

ロ　社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役は独立性を担保されており、ステークホルダーと経営者との利益相反行為の防止など、取締役会の一層の透明性・客観性・妥当性を確保し、コーポレート・ガバナンスの実効性をさらに高めていくために、取締役会及び監査役会において必要な発言を行っております。

ハ　社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容

当社では、社外監査役の独立性に関する自社基準または方針を定めておりませんが、㈱東京証券取引所の定める独立役員の基準等を参考にし、当該社外監査役及び当該社外監査役が所属する法人等と当社との間に特別な利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じる恐れがない独立性を有した者を招聘することとしております。

ニ　選任状況に関する考え方

社外監査役清水敏允は、経営学者としての高い見識を持ち、主に専門的見地から取締役会に対し客観的かつ適切な監視、監督を行うことができるものと考えております。

社外監査役瀬口宇晴は、デザイナーとしての高い見識を持ち、主に専門的見地から取締役会に対し客観的かつ適切な監視、監督を行うことができるものと考えております。

社外監査役永野紀吉は、これまでの経歴で培われた豊富な経験から高い見識を持ち、主に経営管理の観点から取締役会に対し客観的かつ適切な監視、監督を行うことができるものと考えております。

ホ　相互連携

社外監査役をサポートするための専任部署や担当者は設置しておりませんが、主に内部監査室、内部統制担当部門である管理本部総務部及び必要に応じて担当部署が即応する体制をとっております。また、社外監査役は必要に応じ会計監査人から報告及び説明を受け、そのための連絡を直接行うことができる体制となっております。

ヘ　社外取締役を選任していない理由

現在３名いる社外監査役が、経営監視機能の客観性や中立性確保のひとつとして社外からのチェックについて有効に機能していると考えられることから、社外取締役を選任しておりません。

④　役員の報酬等

イ　提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	201	178	―	―	22	9
監査役 (社外監査役を除く。)	17	13	―	―	3	2
社外役員	12	11	―	―	1	4

ロ　提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上となる役員が存在しないため、記載を省略しております。

ハ　使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ　役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、役位、経歴などを基準にグループ会社全体の調整を図り、株主総会で決議された総額の範囲で支給しております。

⑤　株式の保有状況

イ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数　20銘柄

貸借対照表計上額の合計額　1,906百万円

ロ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
福山通運㈱	1,000,000	450	取引関係の円滑化
㈱サンリオ	101,000	326	取引関係の円滑化
㈱静岡銀行	332,000	282	取引関係の円滑化
㈱セリア	240	130	取引関係の円滑化
㈱ＴＯＫＡＩホールディングス	210,000	83	取引関係の円滑化
焼津水産化学工業㈱	101,000	83	取引関係の円滑化
㈱エンチョー	100,000	48	取引関係の円滑化
ＤＣＭホールディングス㈱	50,100	32	取引関係の円滑化
㈱マキヤ	53,900	22	取引関係の円滑化
イオン㈱	7,468	8	取引関係の円滑化
㈱ケーズホールディングス	3,000	8	取引関係の円滑化
㈱セブン＆アイ・ホールディングス	2,400	5	取引関係の円滑化
㈱キャンドゥ	60	5	取引関係の円滑化
㈱ワッツ	5,000	5	取引関係の円滑化
㈱Ｔ＆Ｄホールディングス	2,600	2	取引関係の円滑化
ＯＣＨＩホールディングス㈱	1,301	1	取引関係の円滑化
㈱いなげや	1,000	0	取引関係の円滑化
㈱オリンピック	1,000	0	取引関係の円滑化
㈱リックコーポレーション	2,000	0	取引関係の円滑化
信越化学工業㈱	100	0	友好関係の維持

(注)　㈱エンチョー、ＤＣＭホールディングス㈱、㈱マキヤ、イオン㈱、㈱ケーズホールディングス、㈱セブン＆アイ・ホールディングス、㈱キャンドゥ、㈱ワッツ、㈱Ｔ＆Ｄホールディングス、ＯＣＨＩホールディングス㈱、㈱いなげや、㈱オリンピック、㈱リックコーポレーション及び信越化学工業㈱は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の１以下でありますが、保有する銘柄が30銘柄以下のため全銘柄について記載しております。

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
福山通運㈱	1,000,000	536	取引関係の円滑化
㈱サンリオ	101,000	423	取引関係の円滑化
㈱静岡銀行	332,000	351	取引関係の円滑化
㈱セリア	120,000	281	取引関係の円滑化
焼津水産化学工業㈱	101,000	84	取引関係の円滑化
㈱ＴＯＫＡＩホールディングス	210,000	68	取引関係の円滑化
㈱エンチョー	100,000	45	取引関係の円滑化
ＤＣＭホールディングス㈱	50,100	40	取引関係の円滑化
㈱マキヤ	53,900	23	取引関係の円滑化
㈱キャンドゥ	60	9	取引関係の円滑化
イオン㈱	7,468	9	取引関係の円滑化
㈱ケーズホールディングス	3,000	9	取引関係の円滑化
㈱ワッツ	10,000	8	取引関係の円滑化
㈱セブン＆アイ・ホールディングス	2,400	7	取引関係の円滑化
㈱Ｔ＆Ｄホールディングス	2,600	2	取引関係の円滑化
ＯＣＨＩホールディングス㈱	2,502	1	取引関係の円滑化
㈱いなげや	1,000	1	取引関係の円滑化
㈱リックコーポレーション	2,000	0	取引関係の円滑化
㈱オリンピック	1,000	0	取引関係の円滑化
信越化学工業㈱	100	0	友好関係の維持

（注）１　㈱エンチョー、ＤＣＭホールディングス㈱、㈱マキヤ、㈱キャンドゥ、イオン㈱、㈱ケーズホールディングス、㈱ワッツ、㈱セブン＆アイ・ホールディングス、㈱Ｔ＆Ｄホールディングス、ＯＣＨＩホールディングス㈱、㈱いなげや、㈱リックコーポレーション、㈱オリンピック及び信越化学工業㈱は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の１以下でありますが、保有する銘柄が30銘柄以下のため全銘柄について記載しております。

２　㈱オリンピックは平成25年６月１日付で㈱Ｏｌｙｍｐｉｃグループに商号変更しております。

ハ　保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度（百万円）	当事業年度（百万円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式以外の株式	16	12	0	―	△5

⑥　会計監査の状況

イ　業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定有限責任社員　業務執行社員　篠原 孝広　有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員　業務執行社員　浅野 裕史　有限責任監査法人トーマツ

ロ　監査業務に係る補助者の構成

公認会計士　７名
その他　　　６名

⑦　取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧　取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

⑨　株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、会社法第426条第１項及び第427条第１項の規定に従い、取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の会社法第423条第１項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行に当たり期待された役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(剰余金の配当等)

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって定める旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩　株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的としたものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	1	38	1
連結子会社	―	―	5	1
計	38	1	43	3

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して非監査業務として、新株式発行に係るコンフォートレター作成業務を委託し対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して非監査業務として、人事制度運用における助言・指導業務及び人事制度見直しに関するアドバイザリーサービスを委託し対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針として、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨定款に定めております。

第５ 【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年４月１日から平成25年３月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成24年４月１日から平成25年３月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または、会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人等による研修への参加、会計専門誌等による情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,861	6,793
受取手形及び売掛金	※3 4,037	※3 3,532
有価証券	100	※2 403
商品及び製品	5,017	4,513
仕掛品	203	248
原材料及び貯蔵品	838	716
繰延税金資産	486	426
その他	1,082	1,368
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	17,624	18,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,707	8,068
減価償却累計額	△3,781	△4,035
建物及び構築物（純額）	2,925	4,032
機械装置及び運搬具	3,399	3,922
減価償却累計額	△1,621	△1,992
機械装置及び運搬具（純額）	1,778	1,929
土地	1,470	1,901
建設仮勘定	850	124
その他	6,266	6,799
減価償却累計額	△5,825	△6,394
その他（純額）	441	404
有形固定資産合計	7,466	8,393
無形固定資産		
のれん	167	71
その他	176	200
無形固定資産合計	344	272
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,424	※1 3,037
繰延税金資産	9	―
その他	631	661
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	3,030	3,663
固定資産合計	10,841	12,329
資産合計	28,465	30,330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	515	665
短期借入金	82	131
未払法人税等	261	284
賞与引当金	284	316
その他	1,476	1,466
流動負債合計	2,620	2,863
固定負債		
社債	712	260
長期借入金	3,714	4,671
繰延税金負債	－	129
退職給付引当金	343	328
役員退職慰労引当金	317	342
資産除去債務	35	35
負ののれん	190	114
その他	14	11
固定負債合計	5,327	5,893
負債合計	7,947	8,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,972	5,491
資本剰余金	6,590	7,109
利益剰余金	9,103	9,421
自己株式	△226	△1,129
株主資本合計	20,439	20,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267	547
繰延ヘッジ損益	△6	△4
為替換算調整勘定	△241	54
その他の包括利益累計額合計	18	597
少数株主持分	59	81
純資産合計	20,517	21,572
負債純資産合計	28,465	30,330

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高	24,853	25,099
売上原価	※1,※3 15,534	※1,※3 16,441
売上総利益	9,318	8,658
販売費及び一般管理費	※2,※3 7,769	※2,※3 7,865
営業利益	1,548	792
営業外収益		
受取利息	11	20
受取配当金	24	28
負ののれん償却額	86	76
デリバティブ評価益	－	471
助成金収入	40	9
その他	77	67
営業外収益合計	240	672
営業外費用		
支払利息	27	50
デリバティブ評価損	18	－
為替差損	62	69
手形売却損	3	16
支払保証料	6	4
その他	15	17
営業外費用合計	134	159
経常利益	1,655	1,305
特別利益		
投資有価証券売却益	－	12
特別利益合計	－	12
特別損失		
固定資産除却損	※4 39	※4 6
投資有価証券評価損	3	5
関係会社株式売却損	4	－
会員権評価損	0	－
特別損失合計	47	12
税金等調整前当期純利益	1,607	1,306
法人税、住民税及び事業税	679	558
法人税等調整額	54	68
法人税等合計	733	627
少数株主損益調整前当期純利益	874	678
少数株主利益	－	20
当期純利益	874	658

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	874	678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196	280
繰延ヘッジ損益	△13	2
為替換算調整勘定	△16	295
その他の包括利益合計	※１ 165	※１ 578
包括利益	1,039	1,257
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,039	1,235
少数株主に係る包括利益	―	22

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,403	4,972
当期変動額		
新株の発行	569	519
当期変動額合計	569	519
当期末残高	4,972	5,491
資本剰余金		
当期首残高	6,021	6,590
当期変動額		
新株の発行	569	519
当期変動額合計	569	519
当期末残高	6,590	7,109
利益剰余金		
当期首残高	8,523	9,103
当期変動額		
剰余金の配当	△294	△340
当期純利益	874	658
当期変動額合計	580	318
当期末残高	9,103	9,421
自己株式		
当期首残高	△226	△226
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△903
当期変動額合計	△0	△903
当期末残高	△226	△1,129
株主資本合計		
当期首残高	18,721	20,439
当期変動額		
新株の発行	1,138	1,038
剰余金の配当	△294	△340
当期純利益	874	658
自己株式の取得	△0	△903
当期変動額合計	1,717	453
当期末残高	20,439	20,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	70	267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196	280
当期変動額合計	196	280
当期末残高	267	547
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	6	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	2
当期変動額合計	△13	2
当期末残高	△6	△4
為替換算調整勘定		
当期首残高	△224	△241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	295
当期変動額合計	△16	295
当期末残高	△241	54
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△147	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	578
当期変動額合計	165	578
当期末残高	18	597
少数株主持分		
当期首残高	－	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	22
当期変動額合計	59	22
当期末残高	59	81
純資産合計		
当期首残高	18,574	20,517
当期変動額		
新株の発行	1,138	1,038
剰余金の配当	△294	△340
当期純利益	874	658
自己株式の取得	△0	△903
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225	601
当期変動額合計	1,943	1,054
当期末残高	20,517	21,572

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,607	1,306
減価償却費	1,050	1,299
のれん償却額	126	95
負ののれん償却額	△86	△76
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△12	△1
賞与引当金の増減額（△は減少）	48	32
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△19	△15
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	20	25
受取利息及び受取配当金	△35	△48
支払利息	27	50
為替差損益（△は益）	△2	△9
デリバティブ評価損益（△は益）	18	△471
売上債権の増減額（△は増加）	1,604	528
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,310	631
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△506	162
仕入債務の増減額（△は減少）	△84	122
その他の流動負債の増減額（△は減少）	168	△12
その他	63	11
小計	1,676	3,633
利息及び配当金の受取額	32	41
利息の支払額	△24	△48
法人税等の支払額	△911	△546
その他	15	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	788	3,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△306	△307
定期預金の払戻による収入	306	306
有価証券の売却及び償還による収入	600	100
有形固定資産の取得による支出	△2,281	△1,995
無形固定資産の取得による支出	△38	△79
投資有価証券の取得による支出	△508	△777
投資有価証券の売却及び償還による収入	―	183
その他	△82	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,310	△2,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,482	2,873
短期借入金の返済による支出	△13,482	△2,824
長期借入れによる収入	3,500	1,000
長期借入金の返済による支出	△42	△42
社債の償還による支出	△452	△452
株式の発行による収入	1,124	1,028
自己株式の取得による支出	△0	△903
配当金の支払額	△293	△339
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,835	339
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	55
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,301	931
現金及び現金同等物の期首残高	3,268	5,570
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,570	※1 6,501

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　12社

主要な連結子会社の名称

「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当社は平成24年５月28日にLEC TRADING(ASIA-PACIFIC)PTE.LTD.を新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

アイデア㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2　持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

上記非連結子会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海駿河日用品有限公司、麗固国際貿易(上海)有限公司、利克(寧波)日用品有限公司、麗固日用品(南通)有限公司、麗固日用品(威海)有限公司、麗固商貿(北京)有限公司、寧波利克化工有限公司及びLEC TRADING(ASIA-PACIFIC)PTE.LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

イ　子会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

ロ　その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

② デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)

時価法によっております。

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

イ 商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社における平成10年４月１日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	３～60年
機械装置及び運搬具	２～14年
その他	２～20年

② 無形固定資産

ソフトウエア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

イ 一般債権

貸倒実績率法によっております。

ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当連結会計年度負担額を計上しております。

③　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5)　連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6)　重要なヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

(ヘッジ対象)

外貨建輸入予定取引

③　ヘッジ方針

為替リスク低減のため、外貨建予定取引金額の範囲内でヘッジを行っております。

④　ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。

(7)　のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは、５年間で均等償却しております。

(8)　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9)　その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年５月17日)
・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年３月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より独立掲記することに変更いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた3百万円は、「手形売却損」3百万円として独立掲記しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外費用の「株式交付費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「株式交付費」に表示していた13百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することに変更いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた81百万円は、「デリバティブ評価損益」18百万円、「その他」63百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1　非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
投資有価証券(株式)	13百万円	13百万円

※2　担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
有価証券	―	201百万円
投資有価証券	203百万円	―

(2) 上記担保に供している資産に対応する債務等

輸入申告に係る納税額の包括納期限延長のための担保に供しております。

※3　連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
受取手形	97百万円	86百万円

(連結損益計算書関係)

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
60百万円	33百万円

※２　販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
減価償却費	183百万円	216百万円
賞与引当金繰入額	220百万円	250百万円
給与及び手当	1,937百万円	2,059百万円
荷造運搬費	1,260百万円	1,427百万円
広告宣伝費	1,321百万円	792百万円
退職給付費用	145百万円	162百万円
貸倒引当金繰入額	―	0百万円
役員退職慰労引当金繰入額	20百万円	25百万円

※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
633百万円	627百万円

※４　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物及び構築物	―	4百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
有形固定資産の「その他」 (工具、器具及び備品)	5百万円	0百万円
ソフトウェア	34百万円	―
解体撤去費用等	―	1百万円
計	39百万円	6百万円

(連結包括利益計算書関係)

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	276百万円	421百万円
組替調整額	△10百万円	△7百万円
税効果調整前	265百万円	413百万円
税効果額	△69百万円	△132百万円
その他有価証券評価差額金	196百万円	280百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△23百万円	△0百万円
税効果調整前	△23百万円	△0百万円
税効果額	10百万円	2百万円
繰延ヘッジ損益	△13百万円	2百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△16百万円	295百万円
その他の包括利益合計	165百万円	578百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,391,335	1,150,000	―	8,541,335

(変動事由の概要)

平成23年11月24日を払込期日とする公募増資により発行済株式総数が1,000,000株、平成23年12月14日を払込期日とする第三者割当増資により発行済株式総数が150,000株、それぞれ増加しております。

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,809	39	―	40,848

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加　39株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年５月９日取締役会	普通株式	147	20	平成23年３月31日	平成23年６月８日
平成23年10月27日取締役会	普通株式	147	20	平成23年９月30日	平成23年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年５月７日取締役会	普通株式	利益剰余金	170	20	平成24年３月31日	平成24年６月７日

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,541,335	1,000,000	―	9,541,335

(変動事由の概要)

平成24年10月18日を払込期日とする第三者割当増資により発行済株式総数が1,000,000株増加しております。

2　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,848	701,400	―	742,248

(変動事由の概要)

平成25年１月31日の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加　701,400株

3　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年５月７日取締役会	普通株式	170	20	平成24年３月31日	平成24年６月７日
平成24年10月29日取締役会	普通株式	170	20	平成24年９月30日	平成24年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年５月９日取締役会	普通株式	利益剰余金	175	20	平成25年３月31日	平成25年６月６日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
現金及び預金勘定	5,861百万円	6,793百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△291百万円	△291百万円
現金及び現金同等物	5,570百万円	6,501百万円

(リース取引関係)

内容の重要性が乏しく、リース契約１件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

１　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、主に日用品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び一時的な余資運用の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、短期間で決済されるものであります。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金は運転資金の調達を目的としたものであり、社債及び長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。社債の償還日は決算日後、最長で３年後であり、長期借入金の返済日は決算日後、最長で８年後であります。

デリバティブ取引は、通常の営業活動における外貨建輸入予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金については、「与信管理規程」に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による貸倒懸念の早期把握と軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、上場株式については定期的に時価の把握を行い取締役会等に報告することで保有状況を検討しております。

営業債務である支払手形及び買掛金の一部については、適宜デリバティブ取引(先物為替予約取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引については、「職務権限規程」に従い、運用は管理本部長の権限により実行されております。また、毎月末には為替予約残高の状況を社長及びその他関係部署に報告することとなっております。また、先物為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)２参照)。

前連結会計年度(平成24年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,861	5,861	―
(2) 受取手形及び売掛金	4,037	4,037	―
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,510	2,510	―
資産計	12,409	12,409	―
(1) 支払手形及び買掛金	515	515	―
(2) 短期借入金	82	82	―
(3) 未払法人税等	261	261	―
(4) 社債	712	702	△9
(5) 長期借入金	3,714	3,691	△22
負債計	5,285	5,253	△32
デリバティブ取引(*)	(31)	(31)	―

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については(　)で表示しております。

当連結会計年度(平成25年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,793	6,793	―
(2) 受取手形及び売掛金	3,532	3,532	―
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,427	3,427	―
資産計	13,752	13,752	―
(1) 支払手形及び買掛金	665	665	―
(2) 短期借入金	131	131	―
(3) 未払法人税等	284	284	―
(4) 社債	260	256	△3
(5) 長期借入金	4,671	4,644	△26
負債計	6,012	5,982	△29
デリバティブ取引(*)	441	441	―

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1)現金及び預金 及び(2)受取手形及び売掛金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

有価証券のうち譲渡性預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっておりますが、その他の有価証券及び投資有価証券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負　債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金及び(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

2　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表上額

区分	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
非上場株式(百万円)	13	13

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

3　金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年３月31日)

区分	１年以内 (百万円)	１年超５年以内 (百万円)	５年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,861	―	―	―
受取手形及び売掛金	4,037	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(国債・社債)	100	800	―	―

当連結会計年度(平成25年３月31日)

区分	１年以内 (百万円)	１年超５年以内 (百万円)	５年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,793	―	―	―
受取手形及び売掛金	3,532	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(国債・社債)	300	400	―	―
(その他)	100	600	―	―

4　社債、長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額
前連結会計年度(平成24年３月31日)

区分	１年以内 (百万円)	１年超 ２年以内 (百万円)	２年超 ３年以内 (百万円)	３年超 ４年以内 (百万円)	４年超 ５年以内 (百万円)	５年超 (百万円)
短期借入金	82	―	―	―	―	―
社債	452	452	192	68	―	―
長期借入金	42	42	42	42	2,542	1,043

当連結会計年度(平成25年３月31日)

区分	１年以内 (百万円)	１年超 ２年以内 (百万円)	２年超 ３年以内 (百万円)	３年超 ４年以内 (百万円)	４年超 ５年以内 (百万円)	５年超 (百万円)
短期借入金	131	―	―	―	―	―
社債	452	192	68	―	―	―
長期借入金	42	42	1,042	2,542	43	1,000

（有価証券関係）

1　その他有価証券

前連結会計年度(平成24年３月31日)

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	906	465	441
(2) 債券			
国債・社債	404	396	7
小計	1,311	861	449
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	608	649	△40
(2) 債券			
社債	494	499	△5
(3) その他	96	116	△20
小計	1,199	1,266	△66
合計	2,510	2,127	383

当連結会計年度(平成25年３月31日)

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,763	949	813
(2) 債券			
国債・社債	504	498	5
その他	704	699	4
小計	2,972	2,147	824
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	155	161	△6
(2) 債券			
社債	193	197	△3
(3) その他	106	119	△13
小計	455	478	△23
合計	3,427	2,626	800

2　連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年３月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	83	12	―
合計	83	12	―

3　減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成24年３月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3百万円減損処理を行っております。

時価のある有価証券の減損処理については、当該有価証券の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものについて回復可能性を検討して行うこととしております。

当連結会計年度(平成25年３月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 5百万円減損処理を行っております。

時価のある有価証券の減損処理については、当該有価証券の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものについて回復可能性を検討して行うこととしております。

次へ

(デリバティブ取引関係)

1　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年３月31日)

区分	取引の種類	契約額等(百万円)	うち１年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,636	1,636	△19	△19

(注)　時価の算定方法　取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年３月31日)

区分	取引の種類	契約額等(百万円)	うち１年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	4,339	4,339	452	452

(注)　時価の算定方法　取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年３月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち１年超(百万円)	時価(百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,676	―	12

(注)　時価の算定方法　取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年３月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち１年超(百万円)	時価(百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,723	―	△10

(注)　時価の算定方法　取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1　採用している退職給付制度の概要

当グループは、確定給付型の制度として、確定給付型企業年金制度を設けております。

その他、総合設立方式の厚生年金基金(代行部分を含む)に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付会計基準(企業会計審議会　平成10年６月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
年金資産の額(百万円)	74,859	71,696
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	109,730	109,282
差引額(百万円)	△34,870	△37,586

(2) 制度全体に占める当グループの掛金拠出割合

前連結会計年度　1.873%(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

当連結会計年度　2.754%(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(3) 補足説明

上記の(1)の差引額の主な要因は、財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度13,985百万円、当連結会計年度15,496百万円)及び繰越不足金(前連結会計年度13,956百万円、当連結会計年度24,426百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

また、年金財政計算上の繰越不足金(前連結会計年度13,956百万円、当連結会計年度24,426百万円)については、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、財政運営上使用する資産は、数理的評価を採用しているため、財政決算上計上されている負債勘定の資産評価調整加算額は、(1)の差引額に含まれております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2　退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
① 退職給付債務(百万円)	△1,134	△1,153
② 年金資産(百万円)	782	810
③ 小計(①+②)(百万円)	△351	△342
④ 未認識過去勤務債務(百万円)	△119	△105
⑤ 未認識数理計算上の差異(百万円)	127	120
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)(百万円)	△343	△328

3　退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
① 勤務費用(百万円)	66	72
② 利息費用(百万円)	20	17
③ 期待運用収益(百万円)	△7	△7
④ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△14	△14
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	10	15
⑥ 小計(①+②+③+④+⑤)(百万円)	75	83
⑦ 厚生年金基金拠出金(百万円)	107	112
⑧ 臨時に支払った割増退職金等(百万円)	―	10
⑨ 退職給付費用(百万円)	183	206

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

ポイント基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
1.0%	1.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

次へ

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	686百万円	646百万円
たな卸資産評価損	214百万円	156百万円
売上値引	162百万円	123百万円
役員退職慰労引当金	113百万円	122百万円
賞与引当金	108百万円	120百万円
退職給付引当金	122百万円	117百万円
投資有価証券評価損	81百万円	74百万円
減損損失	41百万円	40百万円
その他	119百万円	128百万円
繰延税金資産　小計	1,648百万円	1,529百万円
評価性引当額	△1,009百万円	△961百万円
繰延税金資産　合計	638百万円	567百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△123百万円	△256百万円
特別分配金	△5百万円	△5百万円
その他	△12百万円	△8百万円
繰延税金負債　合計	△142百万円	△271百万円
繰延税金資産の純額	496百万円	296百万円

(注)　前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
流動資産－繰延税金資産	486百万円	426百万円
固定資産－繰延税金資産	9百万円	－
固定負債－繰延税金負債	－	129百万円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	△0.2%
住民税均等割等	1.7%	2.2%
税額控除	△3.5%	△3.9%
のれん償却額	3.2%	2.8%
負ののれん償却額	△2.2%	△2.2%
評価性引当額の増減	△1.1%	△1.6%
税率変更による繰延税金資産の減額修正	3.2%	－
その他	2.9%	11.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6%	48.0%

前へ　次へ

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1　当該資産除去債務の概要

事務所、営業所等の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務であります。

2　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から平均15年と見積り、割引率は0.5%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3　当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
期首残高	36百万円	35百万円
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	△1百万円	△0百万円
期末残高	35百万円	35百万円

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

前へ

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当グループは、日用品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しており、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3　主要な顧客ごとの情報

㈱大創産業への売上高は5,613百万円であります。

当グループは、日用品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しており、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		合計
		うち中国	
6,418	1,975	1,964	8,393

３　主要な顧客ごとの情報

㈱大創産業への売上高は5,760百万円であります。

当グループは、日用品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しており、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

のれんの償却額は126百万円、未償却残高は167百万円であります。

なお、平成22年４月１日より前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額は86百万円、未償却残高は190百万円であります。

当グループは、日用品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しており、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

のれんの償却額は95百万円、未償却残高は71百万円であります。

なお、平成22年４月１日より前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額は76百万円、未償却残高は114百万円であります。

当グループは、日用品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しており、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1　関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	プラスワン㈱	東京都中央区	50	日用雑貨品等の製造販売業	―	製品の販売	当社製品の販売	140	売掛金	16
						製品の仕入	プラスワン㈱製品の購入	117	買掛金	4

(注) 1　上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2　当社代表取締役青木光男の近親者が議決権の88.9%を直接保有しております。

3　取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売及びプラスワン㈱製品の購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	プラスワン㈱	東京都中央区	50	日用雑貨品等の製造販売業	―	製品の販売	当社製品の販売	12	売掛金	11
						製品の仕入	プラスワン㈱製品の購入	79	買掛金	9

(注) 1　上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2　当社代表取締役青木光男の近親者が議決権の88.9%を直接保有しております。

3　取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売及びプラスワン㈱製品の購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2　親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり純資産額　2,406円72銭 １株当たり当期純利益金額　112円81銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　2,442円38銭 １株当たり当期純利益金額　74円08銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注)　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	20,517百万円	21,572百万円
普通株式に係る純資産額	20,458百万円	21,490百万円
差額の主な内訳 　少数株主持分	59百万円	81百万円
普通株式の発行済株式数	8,541千株	9,541千株
普通株式の自己株式数	40千株	742千株
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	8,500千株	8,799千株

２　１株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
当期純利益	874百万円	658百万円
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る当期純利益	874百万円	658百万円
普通株式の期中平均株式数	7,747千株	8,891千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	―――――

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高(百万円)	当期末残高(百万円)	利率(%)	担保	償還期限
レック㈱	第５回無担保社債	平成21年３月12日	280	140 (140)	1.0	無担保社債	平成26年３月12日
レック㈱	第６回無担保社債	平成21年４月６日	284	212 (72)	1.1	無担保社債	平成28年３月31日
レック㈱	第７回無担保社債	平成21年７月31日	250	150 (100)	0.9	無担保社債	平成26年７月31日
レック㈱	第８回無担保社債	平成21年９月28日	350	210 (140)	0.9	無担保社債	平成26年９月26日
合計	―	―	1,164	712 (452)	―	―	―

(注) 1　「当期末残高」欄の(内書)は、１年内償還予定の金額であります。
2　連結決算日後５年内における１年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

１年以内(百万円)	１年超２年以内(百万円)	２年超３年以内(百万円)	３年超４年以内(百万円)	４年超５年以内(百万円)
452	192	68	―	―

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	82	131	0.7	―
１年以内に返済予定の長期借入金	42	42	0.7	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	3,714	4,671	0.9	平成27年７月31日～ 平成33年10月25日
合計	3,839	4,845	―	―

(注) 1　「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2　長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内(百万円)	２年超３年以内(百万円)	３年超４年以内(百万円)	４年超５年以内(百万円)
長期借入金	42	1,042	2,542	43

【資産除去債務明細表】

連結財務諸表「注記事項(資産除去債務関係)」に記載しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第１四半期 連結累計期間 (自　平成24年 ４月１日 至　平成24年 ６月30日)	第２四半期 連結累計期間 (自　平成24年 ４月１日 至　平成24年 ９月30日)	第３四半期 連結累計期間 (自　平成24年 ４月１日 至　平成24年 12月31日)	第31期 連結会計年度 (自　平成24年 ４月１日 至　平成25年 ３月31日)
売上高　(百万円)	6,386	12,382	19,492	25,099
税金等調整前四半期(当期)純利益金額　(百万円)	295	488	1,255	1,306
四半期(当期)純利益金額　(百万円)	142	220	632	658
１株当たり四半期(当期)純利益金額　(円)	16.77	25.91	72.09	74.08

	第１四半期 連結会計期間 (自　平成24年 ４月１日 至　平成24年 ６月30日)	第２四半期 連結会計期間 (自　平成24年 ７月１日 至　平成24年 ９月30日)	第３四半期 連結会計期間 (自　平成24年 10月１日 至　平成24年 12月31日)	第４四半期 連結会計期間 (自　平成25年 １月１日 至　平成25年 ３月31日)
１株当たり四半期純利益金額　(円)	16.77	9.13	44.25	2.83

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,870	5,144
受取手形	※4 650	※4 349
売掛金	3,282	3,244
有価証券	100	※2 403
商品及び製品	4,485	3,775
仕掛品	163	161
原材料及び貯蔵品	708	547
前渡金	545	323
前払費用	65	64
繰延税金資産	486	425
短期貸付金	※1 371	―
為替予約	―	357
その他	105	142
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	15,831	14,937
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,390	6,647
減価償却累計額	△3,252	△3,420
建物（純額）	2,137	3,226
構築物	482	493
減価償却累計額	△328	△349
構築物（純額）	153	143
機械及び装置	2,525	2,722
減価償却累計額	△1,389	△1,661
機械及び装置（純額）	1,136	1,060
車両運搬具	176	207
減価償却累計額	△148	△150
車両運搬具（純額）	27	56
工具、器具及び備品	5,877	6,363
減価償却累計額	△5,502	△5,997
工具、器具及び備品（純額）	375	366
土地	1,470	1,901
建設仮勘定	690	74
有形固定資産合計	5,991	6,829
無形固定資産		
借地権	64	64
ソフトウエア	94	122
電話加入権	6	6
その他	1	1
無形固定資産合計	166	194

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,410	3,023
関係会社株式	376	250
出資金	0	0
関係会社出資金	3,837	4,690
関係会社長期貸付金	－	482
破産更生債権等	35	35
長期前払費用	7	7
繰延税金資産	9	－
差入保証金	336	329
その他	75	77
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	7,053	8,862
固定資産合計	13,212	15,886
資産合計	29,043	30,823
負債の部		
流動負債		
買掛金	422	495
1年内償還予定の社債	452	452
未払金	727	695
未払法人税等	240	280
預り金	17	19
賞与引当金	272	311
その他	146	218
流動負債合計	2,278	2,472
固定負債		
社債	712	260
長期借入金	3,714	4,671
繰延税金負債	－	129
退職給付引当金	343	328
役員退職慰労引当金	317	342
資産除去債務	35	35
負ののれん	124	74
その他	10	11
固定負債合計	5,258	5,854
負債合計	7,536	8,327

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,972	5,491
資本剰余金		
資本準備金	6,430	6,949
その他資本剰余金	159	159
資本剰余金合計	6,590	7,109
利益剰余金		
利益準備金	193	193
その他利益剰余金		
圧縮積立金	7	7
別途積立金	6,205	6,205
繰越利益剰余金	3,507	4,084
利益剰余金合計	9,913	10,490
自己株式	△226	△1,129
株主資本合計	21,250	21,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	267	547
繰延ヘッジ損益	△9	△13
評価・換算差額等合計	257	534
純資産合計	21,507	22,496
負債純資産合計	29,043	30,823

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
売上高		
商品売上高	133	136
製品売上高	23,618	24,162
売上高合計	23,752	24,299
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	20	19
当期商品仕入高	90	92
合計	110	112
商品期末たな卸高	19	19
商品売上原価	90	92
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,713	4,466
当期製品製造原価	※2, ※3 16,641	※2, ※3 15,195
合計	19,354	19,661
製品期末たな卸高	※2 4,466	※2 3,755
他勘定振替高	※4 23	※4 30
製品売上原価	14,864	15,875
売上原価合計	14,955	15,967
売上総利益	8,796	8,331
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,207	1,356
広告宣伝費	1,296	760
貸倒引当金繰入額	―	0
役員報酬	134	203
給料及び手当	1,821	1,890
賞与	258	224
賞与引当金繰入額	202	235
役員退職慰労引当金繰入額	20	25
退職給付費用	142	158
法定福利費	258	274
福利厚生費	43	59
旅費及び交通費	177	181
交際費	48	61
減価償却費	148	177
地代家賃	305	324
その他	1,048	1,148
販売費及び一般管理費合計	※3 7,116	※3 7,082
営業利益	1,680	1,249

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
営業外収益		
受取利息	2	4
有価証券利息	9	18
受取配当金	※1 104	28
負ののれん償却額	49	49
有価証券償還益	10	―
デリバティブ評価益	―	406
助成金収入	40	9
その他	81	45
営業外収益合計	299	563
営業外費用		
支払利息	11	39
社債利息	14	10
デリバティブ評価損	26	―
為替差損	49	41
手形売却損	3	16
支払保証料	6	4
その他	14	10
営業外費用合計	126	123
経常利益	1,853	1,689
特別利益		
投資有価証券売却益	―	12
特別利益合計	―	12
特別損失		
固定資産除却損	※5 39	※5 6
投資有価証券評価損	3	5
関係会社株式評価損	―	※6 155
関係会社株式売却損	4	―
会員権評価損	0	―
特別損失合計	47	168
税引前当期純利益	1,805	1,533
法人税、住民税及び事業税	641	547
法人税等調整額	54	69
法人税等合計	696	617
当期純利益	1,109	916

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日) 金額(百万円)	構成比(％)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日) 金額(百万円)	構成比(％)
Ⅰ　材料費		14,637	87.7	12,934	85.1
Ⅱ　外注加工費		13	0.1	10	0.1
Ⅲ　労務費		864	5.2	915	6.0
Ⅳ　経費	※１	1,167	7.0	1,332	8.8
当期総製造費用		16,683	100.0	15,193	100.0
仕掛品期首たな卸高		120		163	
合計		16,804		15,356	
仕掛品期末たな卸高		163		161	
当期製品製造原価		16,641		15,195	

(注)

前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24月３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
※１　経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費　728百万円 海外駐在費　116百万円	※１　経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費　926百万円 海外駐在費　120百万円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による総合原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,403	4,972
当期変動額		
新株の発行	569	519
当期変動額合計	569	519
当期末残高	4,972	5,491
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,861	6,430
当期変動額		
新株の発行	569	519
当期変動額合計	569	519
当期末残高	6,430	6,949
その他資本剰余金		
当期首残高	159	159
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	159	159
資本剰余金合計		
当期首残高	6,021	6,590
当期変動額		
新株の発行	569	519
当期変動額合計	569	519
当期末残高	6,590	7,109
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	193	193
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	193	193
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	7	7
当期変動額		
圧縮積立金の積立	0	―
圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	7	7

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
別途積立金		
当期首残高	6,205	6,205
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	6,205	6,205
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,692	3,507
当期変動額		
剰余金の配当	△294	△340
当期純利益	1,109	916
圧縮積立金の積立	△0	―
圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	815	577
当期末残高	3,507	4,084
利益剰余金合計		
当期首残高	9,098	9,913
当期変動額		
剰余金の配当	△294	△340
当期純利益	1,109	916
圧縮積立金の積立	―	―
圧縮積立金の取崩	―	―
当期変動額合計	815	576
当期末残高	9,913	10,490
自己株式		
当期首残高	△226	△226
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△903
当期変動額合計	△0	△903
当期末残高	△226	△1,129
株主資本合計		
当期首残高	19,296	21,250
当期変動額		
新株の発行	1,138	1,038
剰余金の配当	△294	△340
当期純利益	1,109	916
自己株式の取得	△0	△903
当期変動額合計	1,953	711
当期末残高	21,250	21,961

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	70	267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196	280
当期変動額合計	196	280
当期末残高	267	547
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	6	△9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	△3
当期変動額合計	△15	△3
当期末残高	△9	△13
評価・換算差額等合計		
当期首残高	76	257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180	277
当期変動額合計	180	277
当期末残高	257	534
純資産合計		
当期首残高	19,373	21,507
当期変動額		
新株の発行	1,138	1,038
剰余金の配当	△294	△340
当期純利益	1,109	916
自己株式の取得	△0	△903
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180	277
当期変動額合計	2,133	988
当期末残高	21,507	22,496

【注記事項】

(重要な会計方針)

1　有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

2　デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3　たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

4　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	３～50年
構築物	７～60年
機械及び装置	８～14年
車両運搬具	２～７年
工具、器具及び備品	２～20年

(2) 無形固定資産

ソフトウエア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

5　繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

6　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理しております。

7　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

イ　一般債権

貸倒実績率法によっております。

ロ　貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

8　ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

(ヘッジ対象)

外貨建輸入予定取引

(3) ヘッジ方針

為替リスク低減のため、外貨建予定取引金額の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。

9　その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より独立掲記することに変更いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた3百万円は、「手形売却損」3百万円として独立掲記しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました営業外費用の「株式交付費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「株式交付費」に表示していた13百万円は、「その他」として組み替えております。

（貸借対照表関係）

※１　関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
短期貸付金	370百万円	―

※２　担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1)　担保に供している資産

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
有価証券	―	201百万円
投資有価証券	203百万円	―

(2)　上記担保に供している資産に対応する債務

輸入申告に係る納税額の包括納期限延長のための担保に供しております。

３　保証債務

他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
（債務保証）		
プラマイゼロ㈱	82百万円	140百万円
麗固商貿（北京）有限公司	―	30百万円

※４　事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
受取手形	97百万円	86百万円

(損益計算書関係)

※1　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
受取配当金	80百万円	―

※2　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
60百万円	63百万円

※3　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
621百万円	617百万円

※4　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
販売費及び一般管理費	23百万円	30百万円

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物	―	2百万円
構築物	―	2百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	5百万円	0百万円
ソフトウェア	34百万円	―
解体撤去費用等	―	1百万円
計	39百万円	6百万円

※6　関係会社株式評価損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
堀田敷物㈱	―	155百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

1　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,809	39	―	40,848

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加　39株

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

1　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,848	701,400	―	742,248

(変動事由の概要)

平成25年１月31日の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加　701,400株

(リース取引関係)

内容の重要性が乏しく、リース契約１件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年３月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額376百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年３月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額250百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

<流動の部>

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
繰延税金資産		
売上値引	162百万円	123百万円
賞与引当金	103百万円	118百万円
たな卸資産評価損	153百万円	116百万円
未払事業税	25百万円	30百万円
その他	45百万円	36百万円
繰延税金資産　合計	490百万円	425百万円
繰延税金負債		
その他	△4百万円	△0百万円
繰延税金負債　合計	△4百万円	△0百万円
繰延税金資産の純額	486百万円	425百万円

<固定の部>

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	113百万円	122百万円
退職給付引当金	122百万円	117百万円
投資有価証券評価損	81百万円	73百万円
関係会社株式評価損	―	55百万円
減損損失	41百万円	40百万円
その他	43百万円	60百万円
繰延税金資産　小計	402百万円	469百万円
評価性引当額	△254百万円	△328百万円
繰延税金資産　合計	147百万円	140百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△123百万円	△256百万円
特別分配金	△5百万円	△5百万円
資産除去債務	△4百万円	△3百万円
その他	△4百万円	△3百万円
繰延税金負債　合計	△138百万円	△270百万円
繰延税金資産(負債)の純額	9百万円	△129百万円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1%	△0.2%
住民税均等割等	1.4%	1.7%
税額控除	△3.1%	△3.4%
負ののれん償却額	△1.1%	△1.2%
評価性引当金の減少	△0.8%	4.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9%	－%
その他	△0.3%	△1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%	40.2%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1　当該資産除去債務の概要

事務所、営業所等の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務であります。

2　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から平均15年と見積り、割引率は0.5%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3　当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
期首残高	36百万円	35百万円
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	△1百万円	△0百万円
期末残高	35百万円	35百万円

(１株当たり情報)

前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)		当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	
１株当たり純資産額	2,530円15銭	１株当たり純資産額	2,556円67銭
１株当たり当期純利益金額	143円20銭	１株当たり当期純利益金額	103円09銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注)　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	21,507百万円	22,496百万円
普通株式に係る純資産額	21,507百万円	22,496百万円
普通株式の発行済株式数	8,541千株	9,541千株
普通株式の自己株式数	40千株	742千株
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	8,500千株	8,799千株

２　１株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
当期純利益	1,109百万円	916百万円
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る当期純利益	1,109百万円	916百万円
普通株式の期中平均株式数	7,747千株	8,891千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
福山通運㈱	1,000,000	536
㈱サンリオ	101,000	423
㈱静岡銀行	332,000	351
㈱セリア	120,000	281
焼津水産化学工業㈱	101,000	84
㈱ＴＯＫＡＩホールディングス	210,000	68
㈱エンチョー	100,000	45
ＤＣＭホールディングス㈱	50,100	40
㈱マキヤ	53,900	23
キャンドゥ㈱	60	9
その他13銘柄	44,190	54
その他有価証券計	2,112,250	1,918
投資有価証券計	2,112,250	1,918
計	2,112,250	1,918

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
利付国債５年　第76回	200	201
アールズエイト628	100	100
㈱大林組　第９回無担保社債	100	100
その他有価証券計	400	402
有価証券計	400	402
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
ジュピターキャピタルリミテッド	300	302
シルフリミテッド　シリーズ1189	300	301
第11回ルノー円貨社債	100	102
第12回ルノー円貨社債	100	100
ロイズ・ティーエスビー・バンク・ピーエルシー2015年３月27日満期円建社債	100	99
第16回大王製紙社債	100	94
その他有価証券計	1,000	1,000
投資有価証券計	1,000	1,000
計	1,400	1,402

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券) (その他有価証券) その他	―	1
その他有価証券計	―	1
有価証券計	―	1
(投資有価証券) (その他有価証券) [証券投資信託受益証券] レッグ・メイソン・アセット・マネジメント㈱委託 ＬＭユーロ・アルファ・ポートフォリオＢ	120,462,444	104
その他有価証券計	―	104
投資有価証券計	―	104
計	―	106

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(百万円)	当期末残高(百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(百万円)	当期償却額(百万円)	差引当期末残高(百万円)
有形固定資産							
建物	5,390	1,262	5	6,647	3,420	171	3,226
構築物	482	14	3	493	349	22	143
機械及び装置	2,525	196	―	2,722	1,661	272	1,060
車両運搬具	176	54	23	207	150	24	56
工具、器具及び備品	5,877	552	66	6,363	5,997	561	366
土地	1,470	430	―	1,901	―	―	1,901
建設仮勘定	690	2,328	2,944	74	―	―	74
有形固定資産計	16,614	4,840	3,043	18,410	11,581	1,052	6,829
無形固定資産							
借地権	―	―	―	64	―	―	64
ソフトウエア	―	―	―	953	831	51	122
電話加入権	―	―	―	6	―	―	6
その他	―	―	―	1	0	0	1
無形固定資産計	―	―	―	1,026	832	51	194
長期前払費用	14	2	1	15	7	2	7

(注) 1　当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

建物	富士裾野工場	689百万円
	第五倉庫	525百万円
工具、器具及び備品	金型	479百万円
土地	富士裾野工場	430百万円

2　無形固定資産の金額が資産の総額の１%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(目的使用)(百万円)	当期減少額(その他)(百万円)	当期末残高(百万円)
貸倒引当金	38	2	0	3	37
賞与引当金	272	311	272	―	311
役員退職慰労引当金	317	25	―	―	342

(注)　貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒実績率による洗替額及び債権回収等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	54
預金	
普通預金	555
当座預金	2,494
定期預金	1,791
外貨預金	215
別段預金	3
郵便振替貯金	28
計	5,089
合計	5,144

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
㈱エコー	251
㈱富士屋織部商事	42
アカツキコーポレーション㈱	17
トップ産業㈱	11
㈱ヒメプラ	8
その他	18
合計	349

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年３月	86
平成25年４月	158
平成25年５月	63
平成25年６月	37
平成25年７月	2
合計	349

ハ　売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
㈱大創産業	503
㈱西松屋チェーン	326
㈱友和	281
㈱セリア	226
㈱あらた	196
その他	1,709
合計	3,244

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：百万円)

当期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
3,282	25,506	25,544	3,244	88.7%	46.7日

(注)　消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ　たな卸資産

(a) 商品及び製品

品目	金額(百万円)
サニタリー用品	788
収納・インテリア用品	555
清掃用品	519
キッズ・ベビー用品	477
キッチン用品	455
洗濯用品	279
その他	698
合計	3,775

(b) 仕掛品

品目	金額(百万円)
繊維材料	83
樹脂加工材料	37
その他	40
合計	161

(c) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
包装材料	177
繊維材料	112
樹脂加工材料	85
化学剤原料	48
その他	123
合計	547

ホ　関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
上海駿河日用品有限公司	2,251
麗固日用品(南通)有限公司	1,075
利克(寧波)日用品有限公司	907
麗固日用品(威海)有限公司	212
麗固商貿(北京)有限公司	160
麗固国際貿易(上海)有限公司	83
合計	4,690

② 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
名古屋税関	29
丸紅インテックス㈱	21
三昭紙業㈱	19
㈲セイエイ	18
アオキトランス㈱	18
その他	388
合計	495

ロ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
㈱日本政策投資銀行	1,171
㈱静岡銀行	1,000
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	1,000
㈱大垣共立銀行	500
静岡県信用農業協同組合連合会	500
㈱三井住友銀行	500
合計	4,671

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内１丁目４番５号　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内１丁目４番５号　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	―
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.lecinc.co.jp
株主に対する特典	３月31日現在の株主名簿に記載または記録された１単元(100株)以上保有の株主に対し、当社製品の中から、新製品を中心とした詰合せ(市価2,000円相当分)を贈呈いたします。

（注）　当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
会社法第189条第２項各号に掲げる権利
取得請求権付株式の取得を請求する権利
募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第30期)	自 至	平成23年４月１日 平成24年３月31日	平成24年６月28日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第30期)	自 至	平成23年４月１日 平成24年３月31日	平成24年６月28日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 及び確認書	第31期 第１四半期	自 至	平成24年４月１日 平成24年６月30日	平成24年８月10日 関東財務局長に提出。
		第31期 第２四半期	自 至	平成24年７月１日 平成24年９月30日	平成24年11月９日 関東財務局長に提出。
		第31期 第３四半期	自 至	平成24年10月１日 平成24年12月31日	平成25年２月13日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書			平成24年７月２日 関東財務局長に提出。
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書			平成25年３月27日 関東財務局長に提出。
(5)	有価証券届出書 及びその添付書類	第三者割当による新株式発行			平成24年10月１日 関東財務局長に提出。
(6)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成25年１月１日 平成25年１月31日	平成25年２月14日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 至	平成25年２月１日 平成25年２月28日	平成25年３月11日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 至	平成25年３月１日 平成25年３月31日	平成25年４月４日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年６月27日

レック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠 原 孝 広 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅 野 裕 史 ㊞

＜財務諸表監査＞
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレック株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レック株式会社及び連結子会社の平成25年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、レック株式会社の平成25年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任
経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。
なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。
内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、レック株式会社が平成25年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年６月27日

レック株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠　原　孝　広　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅　野　裕　史　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレック株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レック株式会社の平成25年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) １　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。